2009年7月13日　日本経済新聞に掲載

経済教室

繰り返される経済危機
「産業革命」との関連深く
処方箋、19世紀に確立
大恐慌との違い、目配りを

ポイント
- 大恐慌だけを教訓とするのでは不十分
- 1825年の金融危機の対処がモデルに
- 金融偏重排し、堅固な中流階層再生を

北村　行伸　一橋大学教授

今回の経済危機は1929年の世界大恐慌との対比でよく語られる。実際、各国が採用している危機対策はその教訓を反面教師にしている。ミルトン・フリードマンとアンナ・シュワルツの名著「合衆国貨幣史」が愛読され、各国の中央銀行がこれをよく理解して政策を実施したことが、一段の危機の連鎖を防いできたと見ることもできよう。

クリスティーナ・ローマー米大統領経済諮問委員会（CEA）委員長も早まった出口戦略に警告を発する意味で、米連邦準備理事会（FRB）が1936年に金融引き締めに入り翌年に再び景気を悪化させてしまった例を盾に、さらに景気刺激策を続ける必要性を訴えている。

ただ、筆者は、今回の経済危機を歴史的な視点から考察する際に、大恐慌を教訓とするだけでは不十分ではないかと考えている。そもそも歴史には連続する局面と変化する局面があり、一つの大きな流れが始まると、その流れを変えることは難しくなる。しかしいつまでも同じ流れが続くわけではなく、ある時点で潮目が変わり、逆方向に流れ始めることがある。こうした歴史の連続性に着目して考察すると、今回の経済危機に対する政策対応はどう評価できるのか、以下で考えてみたい。

◆◆◆

29年の大恐慌で見逃してならないのは、19世紀末の先進国の帝国主義的な植民地争奪競争、その結果生じた先進国間の対立としての第1次世界大戦に遠因があるということである。すなわち、第1次世界大戦の戦場になった欧州での経済活動の落ち込みを埋める形で米国や日本で工業生産が伸び、その結果としてバブルが発生したことが大恐慌の直接の引き金となった。

また、第1次世界大戦後、英国が旧平価での金本位制への復帰を主張し、米英両国の通貨供給量が増えたこともバブルに拍車をかけた。その裏で、第1次世界大戦の戦後処理におけるフランスなどの過酷な賠償金請求が20年代のドイツ国内の経済混乱をもたらしたことも無視できない。

29年の大恐慌は世界規模で巨大化したバブルの崩壊を意味し、その後の進展は平価切り下げや金本位制からの離脱など各国で対応が異なり、回復にも違いが出た。英国やスカンディナビア諸国は31年には平価切り下げを行い早々と景気回復したが、金本位制に固執したフランスや米国はより時間がかかった。

さらに重要なのは、この時期の国際政治情勢である。30年代には欧州とアジアで軍事衝突が次々と起きた。この中で、米国も国内の経済問題だけに専心できる状況にはなかった。また対外的な経済関係を政治・軍事関係と独立に処理する政策の自由度ははるかに小さかったと考えられる。

このように大恐慌と今回の経済危機では、危機の引き金や国際通貨制度、さらには国際政治情勢などが大きく異なっている。この点は「歴史の教訓に学ぶ」という際に見逃してはならないと思われる。

◆◆◆

では、危機への対応として、我々はどんな歴史に学ぶべきか。今回の経済対策のいわばバイブルとなったフリードマン＝シュワルツの「合衆国貨幣史」を読むと、金融危機に対する処方箋（しょほうせん）として彼らはウォルター・バジョットが1873年に著した「ロンバート街」（邦訳は1941年に岩波文庫から出版）に強く依拠していることがわかる。

19世紀のロンドン・エコノミスト誌の編集主幹であったバジョットの「ロンバート街」は、中央銀行であるイングランド銀行（BOE）の機能と業務を初めて包括的に描いたもので、とりわけ18世紀末から発生してきた度重なる金融危機に関して、彼は中央銀行の「最後の貸し手」機能を初めて明確に記述した人物として記憶されている。

この「ロンバート街」には次のような一節がある。

「我々はこれまで採用したことのない手法も含めて、あらゆる手段で貸し出しをした。我々は株式を担保にとり、我々は国債を買い入れ、国債に対して前貸しをした。我々は為替手形を即座に割り引いただけではなく、その預託に対して巨額の前貸しをした。要するに、BOEの健全性が保証される限り、あらゆる手段で金融機関を救済した。場合によっては多少のことには目をつぶって、やかましいことは言わなかった。一般大衆の陥っている危機的な状況を見て、我々の力の及ぶ限りの資金供給を行ったのである」（筆者訳）

これは1825年の金融危機で当時のハーマンBOE理事が述べた言葉である。18世紀以来度重なる金融危機対応の失敗の後で、初めてイングランド銀行によって金融危機を収束させる処方箋が確立した瞬間といってよい。実際、この危機は政策実施後数日で収束したとされている。

この言葉は、バーナンキFRB議長が言ったとしても、キングBOE現総裁が語ったとしても全くおかしくない。フリードマンとシュワルツは29年の大恐慌の際に、なぜこの処方箋が用いられなかったのかと当時のFRBの政策スタンスを批判した。その意味では現在の中央銀行関係者はフリードマンの忠実な弟子であるが、これはバジョットの慧眼（けいがん）に基づくものであるといえよう。

◆◆◆

さて、「100年に1度の危機」という形容が与えられた割には、今回の経済危機は今までのところ「傷」はあまり深くないという実感があるかもしれない。では、これを歴史の文脈で位置づけるとどうなるだろうか。

筆者は、これを産業革命史として見るべきであると考える。そうすると、20世紀末から始まった「100年に1度」の新産業革命が、今回の危機と深く関連しているととらえることができよう。

周知の通り、第1次産業革命は18世紀後半に英国で起こり、蒸気機関、紡績機械などを中心に数々の発明がなされ産業化された。第2次産業革命は、19世紀末に米国、ドイツなどを中心に発展し、発電機や電信電話、鉄道、自動車などの大規模生産をテコに、先進国の帝国主義的な対外拡張に伴う輸送技術の進歩などとあいまって、各国間の経済の結び付きが強まった。

一方、20世紀後半に起こった第3次産業革命は、コンピューターや情報通信などの分野で大きな進展が見られた。これらの技術は米国を中心に発明されたが、世界の製造業の中心は米国から中国を中心とした東アジア、東南アジア諸国にシフトしてきた。

問題は「世界の工場」としての機能が中国をはじめとするアジア諸国にシフトしている時に、米国型の金融資本主義が産業革命の担い手になれるかということではないか。ヒックスは1969年に著した「経済史の理論」の中で、産業革命が成功するためには潤沢な流動資金を供給する金融業者がいることが前提であると論じた。しかし同時に、科学の成果を実用化するために努力を惜しまない技術者や職人が広範に存在し、技術の波及が起きることが重要であるとも指摘している。製造業のベースを失った経済では産業革命を担うことは難しいと考えられている。

筆者の理解では、産業革命を担い、持続的な経済成長を続けるためには、技術革新に基づく生産性の上昇と同時に、中流階級の安定的な所得の確保、すなわち雇用の安定、そして漸進的な中流階層の生活水準の向上が必要であった。少なくとも19世紀の英国、20世紀の米国を見る限り、産業革命の初期の所得の不平等度の悪化が、中期以後に次第に改善され、英国であれば1840～73年、米国であれば1946～68年ぐらいの時期に経済活動がピークを迎えていた。

これを踏まえれば、21世紀の世界の経済成長の中心が中国・インドなどアジア諸国にシフトするかどうかは、これらの国でどれぐらい広範な産業労働者が生みだされ、技術進歩に貢献し、生活水準を引き上げることができるかにかかっているといえよう。

今回の経済危機を第3次産業革命の進行に伴う産業構造の変化を反映したものだと考えれば、米国や日本がその担い手として存続するような短期的な解決策はなかなか見いだしにくい。少なくとも金融界への人材の過度な流出を抑え、製造業に優秀な人材が集まるよう産業と金融のバランスを回復し、雇用を確保し堅固な中流階層を再生させることが重要になろう。

3つの産業革命

年代	産業革命	主要産業	主要国
18世紀末	第1次産業革命	蒸気機関 紡績機械	英国、フランス
19世紀末	第2次産業革命	発電機、電信電話、鉄道、自動車	米国、ドイツ、日本
20世紀末	第3次産業革命	コンピューター、情報通信、インターネット	米国、日本、中国？、インド？

きたむら・ゆきのぶ　56年生まれ。慶大経卒、オックスフォード大博士。専門は公共経済学、金融論、計量経済学